

国際経済学会第69回全国大会
小島先生特別セッション・報告原稿
『太平洋協力からAPEC2010まで― 小島清教授の先導的研究の発展を辿って』
山澤逸平・一橋大学名誉教授

太平洋協力研究と太平洋貿易開発会議(PAFTAD)の創設は小島先生が国際的に研究先導を果たされた分野であり、それは太平洋経済協力フォーラム(PECC)を経て、アジア太平洋全域をカバーする政府間の経済協力組織であるアジア太平洋経済協力会議(APEC)につながった。今年は日本が、1995年大阪に続いて2回目の開催国となる。APECは20年を経て、ボゴール中間目標年を迎え、ボゴール目標後に向けて新しいスタートを切る。

私のような隠居が出るまでも無いと考えたのですが、小島先生特別セッションの企画とAPEC日本2010とが重なったことから、アジア太平洋協力の経緯を若い学会員に伝えたい。

1. 太平洋協力の構想・起源

小島先生は『太平洋経済圏の生成』と題する編著書を3冊出しておられ、4冊目を出したいと仰っておられて果たせなかった。今回の報告はドライスデール・山澤(1984)をベースにしている。

太平洋協力構想の起源は第2次大戦前に遡る。豪のクロフォード卿(1938, Drysdale/Terada 2008 の第1章)は、当時の英連邦による対日差別を止めて、日本が工業品輸出を通じて平和裏に経済発展することが、豪州の食料・原料輸出の長期の市場拡大につながることを説いたが、日本側について上田貞次郎博士(東京商大学長)の議論を紹介している。上田先生は1930年代太平洋問題調査会に参加して、日本の立場を説明し、国内では国際協調による国益を説かれた。

戦後における議論は1960年代になってからである。1950年代後半に始まった西欧の地域経済統合、EECとEFTAの発足と順調な滑り出しに刺激され、かつ欧州が排他的貿易ブロックになりはせぬかとの懸念に駆られて、米国を取り組んだ北大西洋自由貿易地域と太平洋自由貿易地域構想が議論された。日、豪、NZは後者に望みを託したのである。小島先生の「太平洋共同市場」構想(1965)はその嚆矢であった。活発に講演、論文発表を重ねた。

2. PAFTADの創設

三木武夫外相の知遇を得て、太平洋協力の国際的組織化に乗り出す。1967年春、小島教授は太平洋協力の組織化を求めて豪、ニュージーランド、米国、カナダを辿るオデッセイ旅行に出た。第一歩を印したキャンベラで、太平洋自由貿易協定を検討

する会議開催を学者、政府官僚、実業界の代表者に提案する機会を持って、当時豪国立大学副学長だったクロフォード卿の強い支持を得た。NZに飛んでF. ホームズ教授と会い、さらに米国でH. パトリック教授、H. ジョンソン教授、カナダでE. イングリッシュ教授の賛同を得た。優れた経済学者の参加を取り付けることは会議の成功のために不可欠であった。かくて太平洋貿易開発会議の専門家基盤が整えられ、会議開催の見通しが立ったのである。なお同じ 5 カ国の指導的ビジネスマンは 1967 年に太平洋経済委員会(PBEC)を発足させていた。

第 1 回会議は東京の日経センター(大来佐武郎氏理事長)で開催され、主要テーマは太平洋地域の貿易の現状分析と先進 5 カ国による太平洋自由貿易地域結成の可能性であった。外国人参加は 4 カ国から 12 名、日本人は 13 名で、小規模だが、突き詰めた議論をするには最適な規模であった。太平洋は経済協力には全く未経験な空白地図だった。米国以外では互いの経済や政策についてほとんど知らなかったから、この種の分析・討議が重要だと認識した。ハワイ東西センター所長の H. ジョーンズ氏の提案を受けて会議の継続が決まり、小島教授は会議の国際運営委員会座長に推された。小島教授は「1 回限りと予期していたのに、瓢箪から駒が出た感じ」と述懐した。

2 回目から韓国、台湾、インドネシア、フィリッピンが加わり、さらにシンガポール、香港、メキシコ、タイ、マレーシアと増えていった。PAFTAD 会議は1年半ごとに太平洋諸国のどこかで開催され、さまざまな太平洋協力課題の政策志向の研究や議論がもたれてきた(表1参照)。日本からも国際経済学会会員を中心に毎回3-4人ずつ参加してきた。日本では今までに4回開催し、昨年で 33 回まで持続している。

3. 大平正芳首相の環太平洋連帯構想とPECCの発足

1970 年代前半はニクソン・ショック、変動相場制移行、石油危機で経済協力が下火となったが、1975 年ランブイエで先進国首脳会議がもたれた。そうした動きの中で1978 年大平正芳首相が就任演説の中で環太平洋連帯構想を呼びかけ、太平洋協力はビジネスマン、エコノミスト内での議論から、政治家、外交官、国際関係論学者、地域研究者、ジャーナリストへと拡大した。その内容付けのため若手学者、官僚、ビジネスマンによる研究グループが組織され、「環太平洋連帯構想」報告書が作成された。

座長には大来氏が就任し、小島先生は招かれず、甚く失望した。1981 年 5 月一橋大学で日本経済政策学会が開催された際、その共通論題報告「環太平洋連帯と日本経済」で、大来氏が外相に就任された後グループ座長を引き継いだ飯田経夫教授の「環太平洋連帯・コンセプトとプログラム」を強く批判した。グループの多彩な顔ぶれを反映して、報告書が文化・社会面も含めて広範だが、経済面では具体性を欠く内容に飽き足らなかったのである。先生自身は多年に亘って経済協力強化の必要を説き、相手側にも受け入れられる具体的政策提言作成に腐心してこられたからである。しかし報告書によって、初め太平洋経済圏構想が受けた「大東亜共栄圏の再来」や「日本の

利益のみを考えた議論」といった粗雑な批判を乗り越えたのではないかと思う。

1980年1月、大平首相、大来外相が豪、NZを訪問し、フレーザー豪首相、マルドーンNZ首相の賛同を取り付けて、9月に最初の太平洋経済協力(PECC)が豪国立大学クロフォード学長の主催で開かれた。5先進国、ASEAN5カ国と韓国が参加した。各国はビジネスマン、学者、元官僚の3者構成の代表を派遣した。小島教授はPAFTAD会議を代表して第1,2回のPECC会議に招かれた。PBECはビジネスマンを、PAFTADは学者を派遣する母体になった。

PECCはその後1年半おきに参加国の一つが開催して、三者構成の経済協力の具体的議論を続けてきた(表2参照)。参加国も中国、香港、台湾、メキシコ、チリ、ペルー、ベトナム、ロシア、コロンビアと増え、太平洋を取り囲む組織となった。各国の経済事情・政策についても知識と理解を増し、太平洋はもはや空白地図ではなくなった。1988年6月にはPECC日本委員会が第6回PECC総会を大阪で開催した。その準備で刊行した『21世紀の太平洋協力—現状と課題』に含まれるように、貿易、国際投資、マクロ政策、金融協力、エネルギー、電気通信、観光等、広範囲をカバーしたし、総会の他にも分野別のフォーラムや会合が年間を通じて開催され、小規模の事務局がシンガポールに置かれた。

4. APEC及び大阪行動指針

しかし政府が半ば参加したとはいえ、直接政策実施に結びつかない会議だけでは飽き足らなかったのであろう。日本と豪州の根回しが実って、1989年11月に正式の政府間協議機関として、APEC閣僚会議が発足した。外相と貿易担当相のみが参加して経済協力を協議した。6月の天安門事件の後なので、5先進国と韓国、ASEAN6国の12国が参加したが、1991年ソウルAPECでは3中国が参加して15カ国・地域となった(表2参照)。

1993年シアトル会議では初めて首脳会議が開かれ、クリントン大統領の主導で「アジア太平洋地域で自由で開かれた貿易を実現する」との声明が出された。翌年のインドネシア・ボゴールでの第2回首脳会議では「先進国は2010年まで、他メンバーは2020年まで」という具体的達成期限が付けられたのである。それをどのように実現するか。その翌年の主催国日本が苦心して纏め上げたのが「大阪行動指針」であった。各国が自発的に自由化の個別行動計画(IAP)を決定してMFNベースで実施するという独自の方式で、1996年にはすべての参加国のIAPが出揃い、1997年から実施された。

アジア太平洋地域の主要国の大統領、首相が勢ぞろいする首脳会議は世界中のメディアの注目を集め、野心的なボゴール宣言の実施で、APECへの期待が高まり、参加希望が続き、1998年にはAPECは太平洋をすっぽり囲む21カ国・地域が参加する地域経済協力組織となった。

またシアトル首脳宣言をきっかけとして、APEC研究を奨励するために、各参加国の

大学・研究所にAPEC研究センターが設立された。日本では神戸大、名古屋大、広島大、横浜国立大、アジア経済研究所等6大学・2研究所に置かた。各国のAPEC研究センターを集めた国際コンソーシアム会議をその年の主催国で開催することになり、1995年東京会議から始めた。

5. APEC2010と今後の課題

APECの貿易投資自由化は、迅速に実施は出来たが、成果は小さなもので、かつASEAN諸国と韓国が1997-98年のアジア通貨危機に直撃されて、APECへの期待は裏切られた。代わって東アジア共同体構築が喧伝されるようになっている。しかしAPEC自体の活動は、ビジネス環境の整備や上海アコード(取引コストを5年間で5%削減)といった現実路線に切り替えて持続している。今年2010年はボゴール目標の中間期限というわけで、再び日本が中心となって、大阪行動指針でどれだけ成果を上げたかの評価作業が進んでいる。

先進5カ国プラス数カ国はボゴール目標を卒業するが、ボゴール後課題を与えられよう。APECには資本と技術を持つ先進国と成長活力と市場に富む中国、韓国、ASEAN諸国が含まれ、緊密な自由化・円滑化・経済技術協力・マクロ政策協調が果たすべき役割が大きい。小島教授が40年前に蒔かれた太平洋協力の種が実りつつあると言えるのであるまいか。日本の経済学者で、政策論で国際的に活躍された方は少ない。小島清先生の功績を讃えて、報告を終えたい。

参考文献

1. 小島清編『太平洋経済圏』日経センター、1968
2. 小島清編著『太平洋経済圏の生成』還暦記念論集、世界経済研究協会、1980
3. ドライスデール・山澤「太平洋貿易開発会議と小島清教授」『一橋論叢』1984/10
4. 環太平洋日本委員会編著『21世紀の太平洋協力—現状と課題』(邦・英文)時事通信社、1988
5. 小島清編著『続太平洋経済圏の生成』文真堂、1990
6. 小島清編著『太平洋経済圏の生成・第3集』文真堂、2001
7. Yamazawa, I. ed. Asia Pacific Economic Cooperation (APEC): Challenges and Tasks for the Twenty-first Century, Routledge, 2000 (Proceedings of the PFTD19)
8. 山澤逸平『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社、2001
9. Drysdale, P.D. and T. Terada eds. Asia Pacific Economic Cooperation: Critical Perspectives on the World Economy, 5 volumes, Routledge, 2008。1938～2006の太平洋協力関連の論文、演説を101篇を収集。山澤書評『世界経済評論』
10. 山澤逸平『アジア太平洋協力:21世紀の新課題』日本貿易振興機構、2010

表1 太平洋貿易開発会議シリーズ一覧

1. 1968/1 太平洋地域の貿易と開発、東京 日本経済研究センター
2. 1969/1 太平洋地域の貿易と開発2、ホノルル、東西センター
3. 1970/8 アジア太平洋地域の外国直接投資、シドニー、豪国立大学
4. 1971/10 太平洋地域の貿易障壁、オタワ、カールトン大学
5. 1973/1 アジア太平洋貿易の産業調整、東京、日本経済研究センター
6. 1974/7 太平洋経済開発と技術移転、メキシコシティ、国立科学技術院
7. 1975/8 アジア太平洋地域の協力と開発：大国と小国、オークランド、NZ経済学会
8. 1976/7 アジア太平洋地域の貿易と雇用、パタヤ、タイ中央銀行
9. 1977/8 太平洋地域における鉱物資源、サンフランシスコ、サンフランシスコ連銀
10. 1979/8 太平洋及び世界経済の変化とASEAN、キャンベラ、豪国立大学
11. 1980/9 環太平洋地域における新興工業国の貿易と成長、ソウル、韓開発研究院
12. 1981/9 太平洋地域における再生可能資源、ヴァンクーバー、国際開発研究セン
13. 1983/1 アジア太平洋地域のエネルギーと構造調整、マニラ、比大学・アジア開銀
14. 1984/6 太平洋の成長と金融相互依存、シンガポール、シンガポール国立大学
15. 1985/8 太平洋の成長と産業政策、東京、日本経済研究センター
25. 1999/6 アジア太平洋経済協力(APEC)、大阪、関西社会経済研究所
33. 2009/10 アジア太平洋経済統合の政治学・経済学、台北、台湾経済研究所

表2 太平洋経済協力年表

- 1967：太平洋経済委員会（P B E C）発足
- 1968：第1回太平洋貿易開発会議（P A F T A D）（東京）
- 1978：日本・大平正芳首相「環太平洋連帯構想」提唱
- 1980：キャンベラセミナー開催（第1回）太平洋経済協力会議（P E C C）
- 1988：PECC 大阪会議
- 1989：第1回閣僚会議（キャンベラ）、12カ国参加
- 1991：第3回閣僚会議（ソウル）中国・香港・中華台北参加
- 1993：第5回閣僚会議及第1回首脳会議（シアトル）、メキシコ・PNG参加
- 1994：第6回閣僚会議（ジャカルタ）及第2回首脳会議、ボゴール宣言発表
- 1995：第7回閣僚会議及第3回首脳会議（大阪）、大阪行動指針発表、APEC 研究センターコンソーシアム会議発足（東京）
- 1998：第10回閣僚会議及第6回首脳会議（KL）、PR, RU, VN 参加、E V S L 失敗
- 2001：第13回閣僚会議及第9回首脳会議（上海）貿易円滑化行動計画
- 2005：第18回閣僚会議及第14回首脳会議（釜山）釜山ロードマップ発表
- 2009：第22回閣僚会議及第18回首脳会議（シンガポール）包摂的成長提唱
- 2010：日本開催（横浜）ボゴール目標中間期限、APEC 研究センター会議（東京）